

やまが農地利用最適化推進運動

農委会名：山鹿市農業委員会

1 地域の概要

本市は熊本県の北部に位置し、北は福岡県、大分県、東は菊池市、南は熊本市、玉東町、西は和水町にそれぞれ接している。

農地は中山間地から平地へと広がり、それぞれの地域において米、繁殖牛、野菜等の複合経営やスイカ、メロン、いちご等を中心とした施設園芸、また、米、麦、大豆等の普通作物や肥育・酪農等の専業経営がなされており、農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間地においては栗などの果樹やタケノコなどの特用林産物等を中心とした農業経営体が多く、担い手の高齢化、減少が進んでおり、遊休農地の発生が特に懸念されていることから、その発生防止、解消に努めていく必要がある。

一方、平坦地では土地利用型の米、麦、大豆等の普通作物や飼料稲や飼料用米等の飼料作物、その他たばこ等の工芸作物の栽培が占めていることから、担い手への農地利用の集積・集約化にむけ、農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 14名（うち、認定13名、うち女性2名）
- (2) 推進委員数 19名（うち、認定5名、女性0名）
- (3) 事務局体制 10名（専任6名、兼任4名）

3 掲げた目標とその達成に向けた取り組みの内容

- (1) 担い手への農地の集積・集約化
【新規集積目標面積】 80ha
- (2) 耕作放棄地対策
【解消目標面積】 53.2ha
- (3) 農業者年金の推進
【加入目標者数】 7名

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

- (1) 担い手への農地の集積・集約化
市内の認定農業者は545経営体で、農地所有適格法人52組織あり、22組織が集落営農に取り組んでいる。農業委員会として、関係機関と連携を取りながら農地集積を積極的に行い、効率的な農地の活用を図っている。
- (2) 耕作放棄地対策
管内の耕作放棄地は、利用状況調査の実施により新たに見出したものも含め、約4

7. 6haのA分類の農地を確認し、所有者等に利用意向調査を実施した。

調査の際に耕作放棄地解消緊急対策事業等の周知を行うとともに、多面的機能事業に取り組む組織の協力も得ながら解消に努めた。また、B分類の農地については、利用状況調査に併せ現況を確認した。

(3) 農業者年金の推進

農業者年金の加入推進のため、研修会への参加を行い、地区別に班を編成し、戸別訪問を実施した。



【農地の利用状況調査】



【非農地判断の現況確認】

5 取り組みの成果

(1) 担い手への農地の集積・集約化

令和2年度の担い手への新規集積面積は、227.0haであった。

内訳は、個別経営体及び農地所有適格法人等への設定187.2ha、中間管理機構を通じた設定68.3haであった。

(2) 耕作放棄地対策

令和2年度の耕作放棄地解消面積は、13.3haであった。

内訳は、市の広報誌等を活用し、耕作放棄地解消事業等の制度の周知を行うとともに関係機関との連携活動により解消した面積0.7ha、自主再生により解消した面積12.6haであった。また、復元利用が不可能と見込まれる農地については、約20.3haの所有者等に非農地通知書を発送した。

(3) 農業者年金の推進

農業者年金の加入目標者数7名に対し、10名の新規加入を達成することができた。

5 課題と今後の方針等

令和2年度に実施した利用状況調査は、関係機関と連携を図りながら遊休農地の分類を行った。

今後も遊休農地の発生防止やその解消、また、担い手への農地の集積を推進していくため、互いに連携を図りながら、農地利用の最適化の推進に努めていく。